⑵　設計共同体　⑴に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月９日付け関東地方整備局副局長）に示すところにより、関東地方整備局副局長から本業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格の決定を受けているものであること。

3　一般競争（指名競争）参加資格の申請の時期及び場所　上記２⑴②に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の決定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年10月３日付国土交通省東北地方整備局副局長他７者公示）別記に掲げる当該者の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。

4　技術提案書の提出者を選定するための基準

⑴　建設コンサルタント登録、業務の実績（企業等）、地域貢献度

⑵　建設コンサルタント等の業務の成績（企業の過去３ヶ年度の実績）、優良業務表彰、事故及び不誠実な行為

⑶　予定管理技術者の資格、同種又は類似業務の実績、担当した業務の業務成績、優秀技術者表彰等

⑷　業務実施体制の妥当性

⑸　中立公平性

5　技術提案書を特定するための評価基準

⑴　予定管理技術者の資格、同種又は類似業務の実績、担当した業務の業務成績、優秀技術者表彰等

⑵　実施方針等

⑶　特定テーマに対する技術提案

⑷　参考見積の妥当性

6　手続等

⑴　担当部局　〒231―8436 横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎15階　関東地方整備局総務部経理調達課契約管理係　内藤　純也
電話：045―211―7413
mail：pa.ktr-keichou@mlit.go.jp

⑵　説明書の交付期間、場所及び方法　令和６年１月５日から令和６年３月４日まで
説明書等を入札情報サービス（https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/）より配付する。
これによりがたい場合は、⑴に掲げる担当部局にて配付する。

⑶　参加表明書の提出期限、場所及び方法　令和６年１月15日12時00分までに電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て持参又は郵送等（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。以下、「郵送等」という。）の場合、上記⑴の担当部局に提出。

⑷　技術提案書の提出期限、場所及び方法　令和６年３月５日12時00分までに電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て持参又は郵送等の場合、上記⑴の担当部局に提出。

7　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　本業務における契約保証金は免除する。

⑶　契約書作成の要否　要

⑷　当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑸　関連情報を入手するための照会窓口　上記６⑴に同じ。

⑹　上記２⑴②に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けていない単体企業又は２⑵に掲げる設計共同体としての資格の決定を受けていない者（一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けていない単体企業を構成員とする場合を含む。）も、上記６⑶により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合は、技術提案書の提出時において、当該資格の決定を受けていなければならない。

⑺　詳細は説明書による。

⑻　本業務に係る開札（落札決定）及び契約締結は、当該業務に係る令和６年度予算が成立し、予算の示達がなされることを条件に行うものである。

8　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ETOU Kensuke Vice Director of Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 42

⑶　Subject matter of the contract : Supervision assistance trial work related to the Tokyo International Airport Airport Access Railway Project, 1 set

⑷　Time limit to express interests by electronic bidding system : 12 : 00　15 January 2024

⑸　Time limit for the submission of proposals by electronic bidding system : 12 : 00　5 March 2024

⑹　Contact point for documentation relating to the proposal : NAITOU Junya, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ; 5―57 Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa-pref 231―8436 Japan TEL 045―211―7413

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

北海道開発局網走開発建設部が発注する網走川大空地区河川防災ステーション新築２期工事は、特定建設工事共同企業体が競争に参加できることとし、当該共同企業体の資格審査に関し、その基本となるべき事項並びに申請の時期及び方法等について予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第72条第４項の規定に基づき、次のとおり公示する。

令和６年１月５日

北海道開発局長　柿崎　恒美

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

1　工事名　網走川大空地区河川防災ステーション新築２期工事（電子入札及び電子契約対象案件）

2　工事場所　北海道網走郡大空町

3　工事内容　本工事は、網走川大空地区河川防災ステーション整備計画の一環として、大空町において防災ステーションの水防センターを新築するものである。
水防センター
鉄骨造　２階建て　1,894.57㎡　新築１棟
電気設備　新設一式
機械設備　新設一式

4　工事区分　建築

5　資格審査申請書の受付期間及び受付場所

⑴　受付期間　令和６年１月９日から令和６年２月８日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。
なお、令和６年２月９日以降（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時まで審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

⑵　受付場所　〒060―8511 札幌市北区北８条西２丁目札幌第１合同庁舎　北海道開発局事業振興部工事管理課（電話011―709―2311内線5480）

6　共同企業体の構成員の数、資格要件等

⑴　構成員の数は、２又は３社とする。

⑵　構成員の組合せは、北海道開発局における工事区分「建築」に係る一般競争参加資格の決定を受けている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北海道開発局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再決定を受けていること。）。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記６⑵の再決定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　当該競争参加資格に係る申請の期限の日から決定を行う日までの期間に、北海道開発局工事契約等指名停止等の措置要領（昭和60年４月１日付け北開局工第１号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑸　各構成員が、次の各号の要件を満たすものとする。

ア　発注工事に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種につき、許可を受けてからの営業年数が５年以上あること。ただし、発注工事と同種の工事について相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を受けてからの営業年数が５年未満であっても、これを同等として取り扱うことができるものとする。